

## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社UCS 上場取引所 東  
 コード番号 8787 URL <https://www.ucscard.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 秀樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 外山 綱正 TEL 0587-24-9028  
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	20,103	0.5	3,831	-	3,835	-	2,599	-
29年2月期	19,997	2.5	301	△92.1	304	△92.1	19	△99.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	138.24	-	10.3	2.6	19.1
29年2月期	1.03	-	0.1	0.2	1.5

（参考）持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	148,843	26,346	17.7	1,400.83
29年2月期	150,442	24,216	16.1	1,287.61

（参考）自己資本 30年2月期 26,346百万円 29年2月期 24,216百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	3,959	△1,236	△3,376	4,345
29年2月期	2,474	△923	1,963	5,005

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	-	0.00	-	25.00	25.00	470	2,415.9	1.9
30年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年2月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

平成31年2月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

本日別途公表しております「当社とユニー株式会社の株式交換契約及び定款一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はユニー株式会社の完全子会社となり、平成30年4月25日に上場廃止となる予定であるため、平成31年2月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	18,807,700株	29年2月期	18,807,700株
30年2月期	124株	29年2月期	124株
30年2月期	18,807,576株	29年2月期	18,807,576株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本日別途公表しております「当社とユニー株式会社の株式交換契約及び定款一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」に記載のとおり、当社はユニー株式会社の完全子会社となり、平成30年4月25日に上場廃止となる予定であるため、平成31年2月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。地政学的リスクや、欧米の政策動向の影響等による海外経済の不確実性等により依然として先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、個人消費に足踏み感が見られるものの、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等により、カードショッピングは拡大が継続しております。

一方で、カードローンやキャッシングは貸金業法の影響が継続しております。

この結果、当事業年度の業績は、営業収益20,103百万円（前期比0.5%増）、営業利益3,831百万円（前期比1,170.6%増）、経常利益3,835百万円（前期比1,157.8%増）、当期純利益2,599百万円（前期比13,258.8%増）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①カード事業

##### (ア) 包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴ店舗では、ポイント2倍デーを毎週日曜日に拡大するとともに、ポイントを中心とした販促企画を強化いたしました。加えて、提携加盟店とのポイント企画や優待サービスを新たに実施するなど、取扱高の拡大に取り組みました。

この結果、当事業年度末のUCSカード会員数は301万人（前期末比0.4%減）、取扱高は688,325百万円（前期比3.1%増）、営業収益は13,539百万円（前期比2.3%増）となりました。

##### (イ) 融資

貸金業法の影響により、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は11,063百万円（前期比4.6%減）、営業貸付金残高は、9,346百万円（前期末比7.0%減）、営業収益は1,713万円（前期比7.9%減）となりました。

##### (ウ) 電子マネー

アピタ・ピアゴ店舗でのポイント企画の開催やユニコチャージキャンペーン、メーカー共同ポイント企画の実施等により、取扱高の拡大に取り組みました。

この結果、当事業年度末のユニコ会員数は203万人（前期末比10.6%増）、取扱高は195,092百万円（前期比1.8%増）、営業収益は2,228百万円（前期比3.6%増）となりました。

その他の営業収益を合わせ、カード事業の営業収益は合計で18,468百万円（前期比1.9%増）となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加によりポイント費用等が増加しましたが、前第2四半期に利息返還損失引当金の追加繰入をしたことによる反動減により15,279百万円（前期比18.0%減）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は3,189百万円（前期は営業損失512百万円）となりました。

#### ②保険リース事業

##### (ア) 保険代理業

企業向けの損害保険の減少および保険料率改定による保険ショップの新規契約獲得が苦戦いたしました。

この結果、営業収益は1,528百万円（前期比11.2%減）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で1,634百万円（前期比12.8%減）となり、営業利益は642百万円（前期比21.1%減）となりました。

以上の結果、当社の取扱高は894,481百万円（前期比2.8%増）、営業収益は20,103百万円（前期比0.5%増）、営業利益は3,831百万円（前期比1170.6%増）、経常利益は3,835百万円（前期比1157.8%増）、当期純利益は2,599百万円（前期比13,258.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせんの取扱高増加により割賦売掛金が増加しましたが、資金の効率化に伴い現金及び預金および未収入金が減少いたしました。この結果、資産合計は148,843百万円となり、前事業年度末に比べ、1.1%減、1,598百万円減少しております。

負債の部におきましては、資金の効率化に伴い借入金が増加いたしました。

この結果、負債合計は122,497百万円となり、前事業年度末に比べ、3.0%減、3,727百万円減少しております。

純資産の部におきましては、主に利益剰余金の増加により、純資産合計は26,346百万円となり、前事業年度末に比べ、8.8%増、2,129百万円増加しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業債権の増加および利息返還損失引当金の減少による支出の一方で、未収入金および預け金の減少による収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,959百万円の収入（前期比60.0%増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主にリース車両への投資や、業務効率化およびインフラ整備に伴うシステム投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,236百万円の支出（前期比33.9%増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,376百万円の支出（前期は1,963百万円の収入）となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4,345百万円（前期比13.2%減）となりました。

（4）今後の見通し

当業界におきましては、キャッシュレス化の進行によるクレジットカードおよび電子マネーの市場拡大が見込まれるものの、貸金業法の総量規制の影響ならびに少子高齢化および人口減少によるカード会員獲得競争の激化に加え、多様化する決済手段を背景とした事業の垣根を越えた異業種の参入等により、今後も厳しい環境が継続するものと思われまます。

こうした環境のもと、当社は、中核的な顧客基盤であるユニー顧客層の囲い込みに改めて注力することで、顧客基盤を拡大し、新たな収益機会の獲得を目指してまいります。

そのような認識のもと、当社は、ユニー株式会社と、ユニー株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を実施することについて、平成30年2月6日付けで取締役会決議を行い、同日、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換により、当社はユニー株式会社の完全子会社となり、平成30年4月25日に上場廃止となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の状況

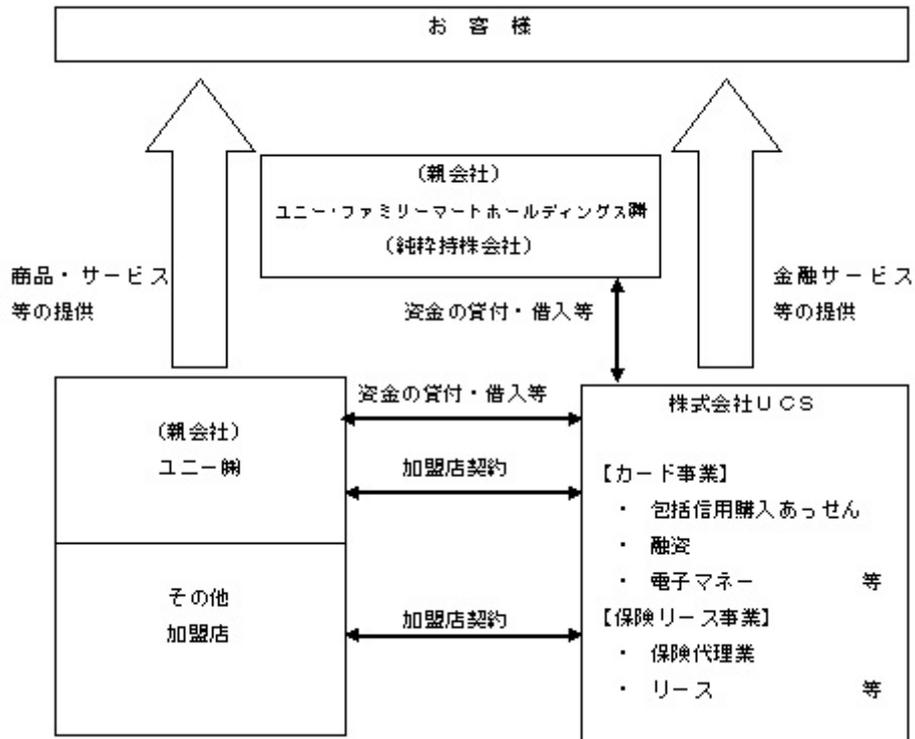
当社は、総合小売業を営むユニー株式会社の子会社であります。

なお、ユニー株式会社は、コンビニエンス事業、総合小売業等の持株会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の子会社であります。

当社は、金融サービス事業を営んでおり、カード事業において、包括信用購入あっせんおよび融資ならびに電子マネーの提供、旅行等の通信販売を行っております。また、保険リース事業においては、ユニー株式会社およびその子会社、取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険の通信販売やリースの提供を行っております。

### [事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,005,543	4,345,447
割賦売掛金	※1 105,734,505	※1 106,914,688
営業貸付金	10,254,360	9,485,351
リース投資資産	1,320,825	1,271,292
貯蔵品	235,638	516,125
前払費用	118,916	126,506
繰延税金資産	847,759	885,525
未収収益	1,471,710	1,412,165
未収入金	897,518	130,364
預け金	※2 19,816,543	※2 19,430,503
その他	41,237	53,366
貸倒引当金	△574,000	△602,000
流動資産合計	145,170,559	143,969,336
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,759,504	1,631,838
建物	122,375	73,458
工具、器具及び備品	81,147	73,343
建設仮勘定	-	225
有形固定資産合計	※3 1,963,027	※3 1,778,866
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226,175	1,076,727
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	1,253,608	1,104,161
投資その他の資産		
投資有価証券	30,077	29,504
出資金	60	60
固定化営業債権	※4 83,923	※4 88,683
長期前払費用	184,144	255,370
前払年金費用	147,243	136,563
繰延税金資産	1,558,440	1,441,548
差入保証金	48,561	53,070
その他	86,400	75,234
貸倒引当金	△83,896	△88,683
投資その他の資産合計	2,054,954	1,991,352
固定資産合計	5,271,591	4,874,380
資産合計	150,442,150	148,843,717

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 59,809,124	※2 59,597,301
関係会社短期借入金	48,400,000	51,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,000,000	-
リース債務	5,888	9,790
未払金	1,187,040	1,092,203
未払費用	108,193	106,914
未払法人税等	673,066	485,425
前受金	54,429	39,851
預り金	3,154,563	3,085,275
割賦利益繰延	※5 90,604	※5 92,650
役員賞与引当金	9,654	29,376
賞与引当金	67,000	66,000
ポイント引当金	1,948,000	2,105,000
資産除去債務	420	-
その他	15,078	26,658
流動負債合計	117,023,063	117,736,448
固定負債		
長期借入金	-	-
関係会社長期借入金	4,000,000	-
リース債務	4,332	23,736
長期前受収益	-	-
長期預り保証金	11,340	10,511
利息返還損失引当金	5,157,918	4,698,301
資産除去債務	28,636	28,548
固定負債合計	9,202,228	4,761,097
負債合計	126,225,292	122,497,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	19,547,000	19,547,000
繰越利益剰余金	902,928	3,032,648
利益剰余金合計	20,597,194	22,726,914
自己株式	△76	△76
株主資本合計	24,209,898	26,339,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,960	6,553
評価・換算差額等合計	6,960	6,553
純資産合計	24,216,858	26,346,170
負債純資産合計	150,442,150	148,843,717

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	13,236,706	13,539,159
融資収益	1,867,102	1,718,947
電子マネー事業収益	2,150,895	2,228,816
保険代理業収益	1,721,035	1,528,546
その他の収益	※1 1,021,576	※1 1,088,078
<b>金融収益</b>		
受取利息	33	44
<b>金融収益合計</b>	<b>33</b>	<b>44</b>
<b>営業収益合計</b>	<b>19,997,349</b>	<b>20,103,593</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	3,190,069	3,539,902
ポイント引当金繰入額	1,948,000	2,105,000
貸倒引当金繰入額	389,881	505,043
利息返還損失引当金繰入額	4,129,985	0
役員報酬	69,630	69,296
従業員給料及び手当	1,527,955	1,510,675
賞与引当金繰入額	67,000	66,000
役員賞与引当金繰入額	9,654	29,376
退職給付費用	83,624	90,894
福利厚生費	267,349	270,479
支払手数料	1,571,261	1,627,363
消耗品費	312,027	306,952
賃借料	127,589	124,523
通信交通費	1,325,715	1,335,242
事務委託費	2,800,123	2,800,117
租税公課	440,309	476,435
減価償却費	709,719	596,552
その他	590,270	695,952
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>19,560,165</b>	<b>16,149,807</b>
<b>金融費用</b>		
支払利息	124,347	115,627
その他	11,243	6,241
<b>金融費用合計</b>	<b>135,590</b>	<b>121,869</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>19,695,755</b>	<b>16,271,676</b>
<b>営業利益</b>	<b>301,593</b>	<b>3,831,917</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,162	1,273
その他	3,436	2,884
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,598</b>	<b>4,157</b>
<b>営業外費用</b>		
その他	1,222	80
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,222</b>	<b>80</b>
<b>経常利益</b>	<b>304,969</b>	<b>3,835,993</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 819	※3 70
減損損失	-	49,992
<b>特別損失合計</b>	<b>819</b>	<b>50,063</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>304,149</b>	<b>3,785,930</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,353,709</b>	<b>1,106,729</b>
法人税等調整額	△1,069,021	79,291
<b>法人税等合計</b>	<b>284,687</b>	<b>1,186,021</b>
<b>当期純利益</b>	<b>19,462</b>	<b>2,599,908</b>

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	17,647,000	3,253,656	21,047,922
当期変動額						
剰余金の配当					△470,189	△470,189
別途積立金の積立				1,900,000	△1,900,000	—
当期純利益					19,462	19,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,900,000	△2,350,727	△450,727
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	902,928	20,597,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	24,660,625	4,857	4,857	24,665,483
当期変動額					
剰余金の配当		△470,189			△470,189
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		19,462			19,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,102	2,102	2,102
当期変動額合計	0	△450,727	2,102	2,102	△448,624
当期末残高	△76	24,209,898	6,960	6,960	24,216,858

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	902,928	20,597,194
当期変動額						
剰余金の配当					△470,189	△470,189
別途積立金の積立						
当期純利益					2,599,908	2,599,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,129,719	2,129,719
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	3,032,648	22,726,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	24,209,898	6,960	6,960	24,216,858
当期変動額					
剰余金の配当		△470,189			△470,189
別途積立金の積立					
当期純利益		2,599,908			2,599,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△406	△406	△406
当期変動額合計	—	2,129,719	△406	△406	2,129,312
当期末残高	△76	26,339,617	6,553	6,553	26,346,170

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	304,149	3,785,930
減価償却費	1,210,981	1,065,008
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69,390	32,787
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	3,467,918	△459,617
前払年金費用の増減額（△は増加）	18,907	10,679
ポイント引当金の増減額（△は減少）	160,000	157,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,285	19,722
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△1,196	△1,318
支払利息	124,347	115,627
為替差損益（△は益）	11,243	6,241
固定資産除却損	819	70
減損損失	—	49,992
営業債権の増減額（△は増加）	△1,577,532	△411,173
リース投資資産の増減額（△は増加）	105,431	△76,354
未収入金の増減額（△は増加）	139,034	767,154
預け金の増減額（△は増加）	△580,873	386,040
その他の流動資産の増減額（△は増加）	89,740	△88,943
営業債務の増減額（△は減少）	913,428	△211,823
未払金の増減額（△は減少）	△41,112	△31,891
預り金の増減額（△は減少）	△449,612	△69,287
その他	269,977	342,869
小計	4,068,978	5,387,714
利息及び配当金の受取額	1,196	1,318
利息の支払額	△121,888	△115,214
法人税等の支払額	△1,473,701	△1,314,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,474,584	3,959,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△572,027	△569,234
無形固定資産の取得による支出	△218,992	△398,062
その他	△132,448	△269,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,468	△1,236,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,741,332	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,300,000	△5,500,000
リース債務の返済による支出	△8,214	△7,343
配当金の支払額	△469,988	△469,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,129	△3,376,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,243	△6,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,503,002	△660,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,541	5,005,543
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,005,543	※ 4,345,447

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
包括信用購入あっせん	105,700,832千円	106,874,165千円
その他	33,672	40,522
合計	105,734,505	106,914,688

(注) 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は前事業年度1,284,586千円あります。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動資産		
預け金	19,583,074千円	19,399,496千円
流動負債		
買掛金	41,238,818	40,409,170

※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	2,009,902千円	1,845,058千円

※4. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※5. 割賦利益繰延

前事業年度 (平成29年2月28日)

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	85,153	213	85,367
当期受入額(千円)	252,809	—	252,809
当期実現額(千円)	247,572	—	247,572
当期末残高(千円)	90,390	213	90,604

当事業年度 (平成30年2月28日)

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	90,390	213	90,604
当期受入額(千円)	262,492	—	262,492
当期実現額(千円)	260,326	119	260,446
当期末残高(千円)	92,557	93	92,650

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行（前事業年度29行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	14,600,000千円	14,600,000千円
借入実行額	—	—
差引借入未実行残高	14,600,000	14,600,000

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸出コミットメントの総額	580,043,900千円	566,462,000千円
貸出実行額	9,769,288	9,127,469
差引貸出未実行残高	570,274,611	557,334,530

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

（損益計算書関係）

※1. その他の収益

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

その他の収益は、業務受託料等であります。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

その他の収益は、業務受託料等であります。

2. 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
包括信用購入あっせん	667,352,091千円	688,325,192千円
融資	11,599,371	11,063,985
電子マネー	191,572,809	195,092,818
合計	870,524,272	894,481,996

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	764千円	21千円
工具、器具及び備品	54	49
除却費用	—	—
合計	819	70

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	124	—	—	124
合計	124	—	—	124

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	470,189	25	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	470,189	利益剰余金	25	平成29年2月28日	平成29年5月22日

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	124	—	—	124
合計	124	—	—	124

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	470,189	25	平成29年2月28日	平成29年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	5,005,543千円	4,345,447千円
現金及び現金同等物	5,005,543	4,345,447

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、電子マネーの提供を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

なお、平成28年2月の組織変更により、従来カード事業に含めておりましたクレジットカード会員に対する保険代理業については、保険リース事業に集約しております。それに伴い、前事業年度のセグメント情報は、組織変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	18,122,817	1,874,532	19,997,349
セグメント利益又は損失	△512,629	814,222	301,593
その他の項目			
減価償却費	695,675	14,044	709,719
支払利息	124,347	-	124,347
ポイント引当金繰入額	1,948,000	-	1,948,000
貸倒引当金繰入額	403,908	△14,026	389,881
利息返還損失引当金繰入額	4,129,985	-	4,129,985

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	18,468,758	1,634,835	20,103,593
セグメント利益又は損失	3,189,415	642,502	3,831,917
その他の項目			
減価償却費	583,157	13,395	596,552
支払利息	121,869	—	121,869
ポイント引当金繰入額	2,105,000	—	2,105,000
貸倒引当金繰入額	507,421	△2,378	505,043
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—

(注) 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	営業収益	関連するセグメント名
ユニー株式会社	5,806,188	カード事業・保険リース事業

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	営業収益	関連するセグメント名
ユニー株式会社	6,020,609	カード事業・保険リース事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額	1,287円 61銭	1,400円 83銭
1株当たり当期純利益	1円 03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	138円 24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当事業年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
当期純利益（千円）	19,462	2,599,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	19,462	2,599,908
普通株式の期中平均株式数（株）	18,807,576	18,807,576

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。